

第 23 期

事業報告書および決算書

株式会社四番町スクエア

事業報告書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1. 事業の概況

(1) 事業の経過・成果

当会計年度における我が国経済は、「米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。今後については、2年連続で5%を上回る賃上げが実現するなど雇用・所得環境の改善が続いていることに加え、各種政策効果が経済を下支えすることが期待される。一方で、足元の物価高の継続が個人消費に及ぼす影響が我が国経済を下押しするリスクとなっていることに加え、米国の関税措置等の影響による下押しリスクにも留意が必要である。」とされています。

このような中、本市の観光動向を示す指標である「令和7年度彦根城入山者数」は、668,363人で前年比105.5%、コロナ前の2019年度比では91.3%となっています。

こういった状況の下での当社の令和7年度第23期につきましては、令和5年4月に策定した新たな経営改善計画に沿って抜本的な経営改革を進めてまいりました。この中で団体客の誘致について、バスの年間誘致台数は、595台と前年比80.4%と減少しました。やはり、運転手の拘束時間や休息时间などが改正された「自動車運転手の労働時間等の改善のための基準」が施行されたいわゆる「2024年問題」に加え、運転手不足や燃料費の高騰も影響しているものと考えられます。

また、大阪万博が開催され、バス会社の旅行商品が万博にシフトしていたことも送客数の減少要因としてあげられます。

店舗での小売や卸売、委託販売の売上は、2024年秋に店舗名称を「ひこにゃんミュージアム」に変更し、2階にギャラリーを設置したことや2025年5月31日には、1階ひこにゃんショップの売場面積をこれまでの2倍となる33坪に拡大したことから通路も広く、車椅子やベビーカーでも楽に買い物ができる環境となり、さらに、新たな商品開発により、商品アイテム数を増やしたことから来店者数・客単価とも上昇しました。

また、昨年10月に滋賀県で44年振りに開催された「国民スポーツ大会・障害者スポーツ大会」は、彦根陸上競技場がメイン会場となり、熱戦が繰り広げられたことや、サッカーチーム「レイラック滋賀」がJリーグに昇格し、同じく彦根陸上競技場がホームスタジアムとなったことも加わり、県内外から競技者やサポーターが数多く来店され、買い物をしていただいたことも売上の増加につながりました。

次に、ふるさと納税については、キンビールを扱う他の自治体との競合もありましたが、利益を落とす価格競争に加わらなかったことや利益率が高いキンビバレッジの商品の注文が増加したことにより、収益性が向上しました。

次に、賃貸収入について、テナント面積を縮小して、ひこにゃんショップの売場を拡大したことなどにより家賃収入が減少、また、駐車場収入も微減となっています。

次に、業務受託料収入は、市の補助金や公益社団法人彦根観光協会からの業務受託料ではありますが、観光協会の受託業務範囲の減少により、前年比89.1%となっています。

業績について、売上高（全事業）は、店舗での売上、ふるさと納税返礼品売上がともに増加したことから、前年比119.2%となり、過去最高の4億3,895万円となっています。

また、仕入れも売上に比例して増加、3億3,150万円で前年比124.3%となっています。

一方、支出は、売場拡張に伴う店舗の改装や特定建築物調査による指摘があった箇所の改修、

故障したエアコンの修理や入れ替えなどの修繕費が増加しています。次に、人件費については、店舗改装に伴い新たなパート社員を雇用し接客体制の充実を図ったことに加え、4月に正社員の定期昇給を行うとともに10月には最低賃金の改定に合わせてパート社員の時給を上げていますが、管理部門における正社員の削減を行ったことから、従業員給与全体では前年比97.5%の微減となっています。また、容器包装費については、ふるさと納税返礼品に係る梱包資材の値上がりや石油の供給不安により資材不足が見込まれることから、年度末に確保した分が貯蔵品在庫となり、前年比56.2%と減少しています。次に、雑給については「わるにゃんこ將軍」の出演を当社の直営としたことから、スタッフのアルバイト賃金が増加し、逆にご当地キャラ協会へ委託料を計上していた販売促進費が減少しています。次に、備品消耗品費は前年度の店舗名称変更に係る看板類の掛け替え等の大きな支出がなかったことから、前年比49.7%と大幅に減少しています。次に、支払手数料については、キャッシュレス化の進展に伴う決済手数料等が増加、前年比117.0%となっています。このように科目ごとに増減はありましたが、販売費および一般管理費全体では、最終、前年比98.0%の減少となっています。

全体の損益について、経常利益は2,622万円、前年比201.1%で過去最高となっています。また、最終の当期純利益は2,602万円、前年比197.2%で、4年連続の黒字を達成することができました。

<部門別売上高>

・ひこにゃんミュージアム	38,811万円（前年対比 120.8%）
・彩菜館	3,751万円（前年対比 105.2%）
・ひこね街なかプラザ	868万円（前年対比 129.7%）
・四番町スクエア第2駐車場	449万円（前年対比 97.6%）

次に、当社の売上を売場や業種、部門ごとにみると、ひこにゃんミュージアムの売上のうち店舗での売上は、全体で前年比128.8%となっています。このうち、農産物直売所である彩菜館の売上は、一昨年秋以降の米不足と米の価格高騰から増加していましたが、今期12月頃から品薄や葉物野菜の価格下落、仕入先の生産者の一部が高齢化で廃業されたこともあり減少しています。しかしながら、年間を通しての売上は、増加し前年比105.2%となっています。また、ふるさと納税の返礼品は、前年比114.4%となっています。次に卸売販売は、国スポ・障スポやJリーグレイラック滋賀のホームゲームなどに合わせて発注が増加したことにより、前年比142.0%と伸びています。次に駅前観光案内所に併設されている「いらっしやいませ館」、いろは松駐車場の「観光センター」、彦根城内で開催される「にぎわい市」を中心とした委託販売は、「いらっしやいませ館」と「観光センター」営業時間の短縮もあり、前年比99.2%となっています。テナント家賃や駐車場収入、会議室の貸出等による賃貸収入は、ひこにゃんショップの売場面積を拡大したことなどにより、前年比84.3%の減となりました。観光協会の店舗（いらっしやいませ館、観光センター、にぎわい市）の運営業務受託料や公的機能を担っていることから交付される、市の補助金を計上している業務受託料は、にぎわい市に係る公益社団法人彦根観光協会からの業務受託料が受託業務の範囲が縮小したことから減少、また、市の中心市街地誘客事業補助金についても減額されており、全体で前年比89.1%となっています。

主たる事業の概況は次のとおりであります。

① ひこにゃんミュージアム（ひこにゃんショップおよびお土産特産品コーナー）

店舗における昨年度の売上は、過去最高の売上を計上することとなりましたが、団体の食事客はコロナ前の水準に戻っておらず、更なる売上増を図るため引き続き京阪神、東海、北陸方面を日帰りの重点誘客区域とした、旅行会社やバス会社に対して積極的な団体の立寄り客、食事客の送客を働きかけていくことが必要となっています。また、ふるさと納税返礼品については、売上が増加しておりますが、2026 年 10 月からふるさと納税の制度が改正されることに伴い、キリンビバレッジ関係の商品が返礼品として扱えなくなり、今後の新たな商品開発などに取り組むことが必要となります。

② ひこにゃんミュージアム「彩葉館」

観光客の誘致とともに、地元の数多くのお客様にシーズンを通してご来店いただける店舗となるため、生産者農産物直売所として取組を進めており、引き続き、市内の農家からの持ち込みとともに、JAの直売所との差別化を図るため、これまでの東近江市や近江八幡市に加え長浜市なども視野に入れた生産者の確保に努めてまいります。また、これまで商店街と合同で開催していた 100 円市場は、2026 年からは、当社単独で実施することとなり、チラシの新聞折り込みは、年金受給月に合わせて行っています。このように、地域にお住まいの来店者をリピーターにつなげるためには、安定した米、野菜の品揃えが必要であり、引き続き出荷者（生産者）の獲得を目指してまいります。

③ 「ひこね街なかプラザ」

現在、使用貸借により、公益社団法人彦根観光協会が 1 階の一部と 3 階の会議室を事務所および会議室として、また、株式会社近畿日本ツーリスト関西が 3 階の一部をひこにゃんスタッフの控室として使用しております。このため、2 階会議室の貸出しと建物全体や共用部分の管理が当社の業務となっています。これら施設の維持管理に要する経費につきましては、減価償却費、租税公課を除き、さらに会議室等の貸出しによる賃貸収入を差し引いた残額が彦根市からの補助金の対象となっています。

（2）設備投資の状況

株式会社もへろんスタジオが監修した 1 階の「MOHERON STUDIO ひこにゃんショップ」の売場面積をこれまでの 2 倍の 33 坪に拡大し、5 月 31 日にリニューアルオープンしました。

また、特定建築物定期調査において数年来指摘を受けておりました排煙装置、非常用灯照明などの設備不良個所の修理改善を行いました。さらに 3 階多目的ホール、2 階共用通路、街なかプラザ 2 階共用部分のエアコンの改修工事を実施しました。その他商店街と合同で第 2 駐車場の店舗案内看板の掛け替えを行っています。

（3）資金調達の状況

令和 7 年 12 月取締役会において、今後の設備投資計画が承認されるとともにキャッシュフローの脆弱性について指摘を受けたことから、新たに 18,000 千円（10 年返済）・2,000 千円（5 年返済）を株式会社滋賀銀行から借り入れています。このことにより、手持ちキャッシュが厚くなり、売上に比して増加する仕入・経費の支払にも対応ができ資金繰りの懸念が解消されました。

また、来期に導入計画をしている POS レジシステムの更新や四番町スクエアお客様第二駐車場の舗装工事にも対応できるものと考えています。なお、個人からの借入金は今全額返済をいた

しました。

(4) 会社が対処すべき課題

政府の経済見通しでは、「令和8年度は、所得環境の改善が進む中で、各種政策効果も下支えとなり、個人消費が増加するとともに、危機管理投資・成長投資の取組が進展する中で、設備投資も増加するなど、引き続き、国内需要中心の経済成長となることが期待される。令和8年度の実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は3.4%程度、消費者物価（総合）は1.9%程度の上昇率になると見込まれる。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には、十分注意する必要がある。」とされています。

こういった中迎えております当社第24期は、春のトップシーズンである桜の開花期間とゴールデンウィークを含む4月1日から5月末日までの店舗での売上高は、2025年度対比で132.0%と好調を維持しています。今後は、引き続き徹底した経費削減に努めるとともに、これまで進めてきた団体の立寄り客および昼食客の積極的な誘致を目指した受入体制整備を進めてまいります。さらに、ふるさと納税をはじめとする観光動向に左右されない新たな事業や商品開発を精力的に進めるなどの取組を加速させてまいります。

このような状況の中、今期については、次の項目を重点課題として取り組みます。

① ひこにゃんミュージアム

中心市街地・四番町スクエアへの集客の核となる施設としての使命を果たすため、立ち寄りの団体客および団体の食事客の誘致を一層進め、彦根城から街へ、街から彦根城への人の流れと周辺商店街のにぎわいの創出に努めます。また、近江牛、鮎、湖魚、地酒、銘菓など観光客を対象とした郷土名産品、人気キャラクターのお菓子、土産品などの品揃えの充実を図ります。さらに、「ひこにゃん」や新たなキャラクターである「わるにゃんこ将軍」などを前面に出した商品の開発、充実に取り組みます。加えて、地元四番町スクエア協同組合とタイアップしたイベントなどにも引き続き取り組んでまいります。

② ひこにゃんミュージアム「彩菜館」

生産者農産物直売所として契約農家からの出荷量を増加させるとともに、シーズン性を重視した豊富な品揃え、観光客が求めやすい商品の充実に努めます。また、JA直売所との差別化を図るため進めている近接する他市からの集荷による入荷量を増加させます。さらに、地元の皆様にとって“便利で安心して、おいしい品物が買える店”を目指します。

③ 全般

令和8年度第24期の当社の事業は、地元商店街である四番町スクエア協同組合との連携により、3939*マルシェ、春の滋大祭、子どもや子育て世代をターゲットにしたイベントの展開により、四番町スクエアに訪れる動機となる「まちの魅力づくり」を進めます。さらに、彦根市をはじめ、公益社団法人彦根観光協会や彦根商工会議所といった関係機関との連携を進め、集客の核となる施設としての使命を果たすための取組を展開します。

一方、第三セクターである当社の経営健全化に向けた抜本的な経営の改革については、総務省の「第三セクター等の経営健全化に関する指針」に沿って、当社に対する市の財政支援のあり方を不断に見直すとともに、観光動向に左右されない新たな事業展開や業務の受託を市

とともに進め、さらに令和 5 年 4 月に策定した新たな『経営改善計画書』に沿って、引き続き精力的に経営改革に取り組んでまいります。

さらに、2028 年の彦根城世界遺産登録に向けて、市の取組に積極的に協力していくとともに、登録となった場合の店舗のあり方や新たな商品開発、受入体制の整備などについて、意欲的に検討を進めてまいります。

第 2 3 期

決 算 報 告 書

令和 7年 4月 1日から

令和 8年 3月 31日まで

△

株 式 会 社 四 番 町 ス ク エ ア
（法人番号：3160001008981）

貸 借 対 照 表

代表者 安達 昇

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
(資 産 の 部)				
I 流 動 資 産	(75,082,081)	(44.4)	(113,255,645)	(53.4)
現金及び預金	27,390,190	16.2	53,448,568	25.2
売掛金	20,655,953	12.2	25,071,161	11.8
棚卸資産	19,712,827	11.7	29,600,888	14.0
前払費用	969,783	0.6	0	0.0
前払収入	2,096,904	1.2	2,138,602	1.0
未立入金	4,381,506	2.6	3,081,608	1.5
貸倒引当金	103,918	0.1	104,818	0.0
	△ 229,000	0.1	△ 190,000	0.1
II 固 定 資 産	(93,918,406)	(55.6)	(98,699,586)	(46.6)
有形固定資産	(93,190,006)	(55.1)	(97,945,734)	(46.2)
建物	16,110,921	9.5	15,373,738	7.3
構築物	1,191,566	0.7	1,003,002	0.5
機械及び装置	139,791	0.1	122,038	0.1
工具、器具及び備品	1,779,291	1.1	1,387,971	0.7
建物付属設備	10,228,090	6.1	16,531,208	7.8
土地	63,278,539	37.4	63,278,539	29.9
その他の有形固定資産	461,808	0.3	249,238	0.1
無形固定資産	(462,800)	(0.3)	(268,200)	(0.1)
ソフトウェア	389,200	0.2	194,600	0.1
電話加入権	73,600	0.0	73,600	0.0
投資その他の資産	(265,600)	(0.2)	(485,652)	(0.2)
出資	25,000	0.0	25,000	0.0
差入保証金	150,000	0.1	150,000	0.1
敷金	90,600	0.1	90,600	0.0
長期前払費用	0	0.0	220,052	0.1
III 繰 延 資 産	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
資 産 の 部 合 計	169,000,487	100.0	211,955,231	100.0

(単位:円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債	(80,479,957)	(47.6)	(87,785,147)	(41.4)
買 掛 金	22,079,049	13.1	25,496,632	12.0
短 期 借 入 金	37,000,000	21.9	35,000,000	16.5
1 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	7,632,000	4.5	9,828,000	4.6
未 払 金	46,217	0.0	46,217	0.0
未 払 費 用	5,213,121	3.1	9,827,508	4.6
未 払 法 人 税 等	185,500	0.1	185,500	0.1
未 払 消 費 税 等	3,169,800	1.9	1,236,200	0.6
預 り 金 益	5,033,545	3.0	6,099,915	2.9
前 受 収 益	120,725	0.1	65,175	0.0
II 固 定 負 債	(45,575,858)	(27.0)	(55,198,858)	(26.0)
長 期 借 入 金	43,936,000	26.0	53,559,000	25.3
預 り 敷 金	1,639,858	1.0	1,639,858	0.8
負 債 の 部 合 計	126,055,815	74.6	142,984,005	67.5
(純 資 産 の 部)				
I 株 主 資 本	(42,944,672)	(25.4)	(68,971,226)	(32.5)
1. 資 本 金	97,750,000	57.8	97,750,000	46.1
2. 資 本 剰 余 金	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
3. 利 益 剰 余 金	(△ 54,805,328)	(32.4)	(△ 28,778,774)	(13.6)
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金	(△ 54,805,328)	(32.4)	(△ 28,778,774)	(13.6)
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 54,805,328	32.4	△ 28,778,774	13.6
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
III 新 株 予 約 権	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
純 資 産 の 部 合 計	42,944,672	25.4	68,971,226	32.5
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	169,000,487	100.0	211,955,231	100.0

損 益 計 算 書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	前 期 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
I 売上高	(368,244,603)	(100.0)	(438,950,543)	(100.0)
貸受託料	12,632,105	3.4	10,652,595	2.4
業売上	15,659,923	4.3	13,955,140	3.2
受取手数	336,250,179	91.3	412,618,019	94.0
	3,702,396	1.0	1,724,789	0.4
II 売上原価	(262,732,522)	(71.3)	(322,140,816)	(73.4)
期首棚卸入	15,164,019	4.1	18,980,458	4.3
商品仕入	266,733,152	72.4	331,506,887	75.5
勘定振替	281,897,171	76.6	350,487,345	79.8
他期末棚卸	184,191	0.1	109,220	0.0
売却総利	18,980,458	5.2	28,237,309	6.4
	105,512,081	28.7	116,809,727	26.6
III 販売費及び一般管理費	(90,492,210)	(24.6)	(88,690,040)	(20.2)
販売費及び一般管理費	90,492,210	24.6	88,690,040	20.2
営業利益	15,019,871	4.1	28,119,687	6.4
IV 営業外収益	(318,525)	(0.1)	(612,346)	(0.1)
受取利息	13,239	0.0	67,248	0.0
雑収入	305,286	0.1	545,098	0.1
V 営業外費用	(2,060,857)	(0.6)	(2,548,684)	(0.6)
支払利息	2,030,640	0.6	2,255,747	0.5
雑損	30,217	0.0	292,937	0.1
経常利益	13,277,539	3.6	26,183,349	6.0
VI 特別利益	(20,091)	(0.0)	(39,000)	(0.0)
固定資産売却益	20,091	0.0	0	0.0
貸倒引当金戻入	0	0.0	39,000	0.0
VII 特別損失	(256,141)	(0.1)	(0)	(0.0)
固定資産売却除却損	256,141	0.1	0	0.0
税引前当期純利益	13,041,489	3.5	26,222,349	6.0
法人税、住民税及び事業税	187,524	0.1	195,795	0.0
当期純利益	12,853,965	3.5	26,026,554	5.9

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 7年 4月 1日から

令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	前 期 額	売上高比率	決 算 額	売上高比率
雑 給 費	1,201,269	0.3	2,167,318	0.5
広 告 宣 伝 費	740,546	0.2	477,915	0.1
容 器 包 装 費	3,825,813	1.0	2,149,836	0.5
発 送 配 達 費	469,204	0.1	434,993	0.1
販 売 促 進 費	2,685,854	0.7	1,585,124	0.4
そ の 他 の 販 売 費	311,850	0.1	13,514	0.0
役 員 報 酬	3,000,000	0.8	4,486,000	1.0
従 業 員 給 与 費	29,773,989	8.1	29,039,432	6.6
法 定 福 利 費	2,898,260	0.8	3,198,205	0.7
厚 生 費	241,100	0.1	377,110	0.1
減 価 却 費	4,088,414	1.1	4,200,200	1.0
リ 一 ス 料	308,000	0.1	88,000	0.0
地 代 家 賃	8,677,608	2.4	8,366,766	1.9
修 繕 費	1,720,869	0.5	2,595,458	0.6
警 備 保 守 料	2,741,861	0.7	2,946,026	0.7
通 信 交 通 費	1,253,467	0.3	854,629	0.2
水 道 光 熱 費	8,218,577	2.2	7,872,458	1.8
租 税 公 課	3,968,071	1.1	3,973,296	0.9
接 待 交 際 費	164,256	0.0	123,364	0.0
保 険 料	998,065	0.3	980,430	0.2
備 品 消 耗 品 費	3,081,834	0.8	1,532,938	0.3
管 理 諸 費	1,334,294	0.4	1,398,322	0.3
諸 会 費	615,127	0.2	315,750	0.1
支 払 手 数 料	6,848,126	1.9	8,008,898	1.8
清 掃 廃 棄 物 処 理 費	1,183,618	0.3	1,429,634	0.3
貸 倒 償 却 費	61,000	0.0	0	0.0
雑 費	81,138	0.0	74,424	0.0
合 計	90,492,210	24.6	88,690,040	20.2

棚 卸 資 産 の 計 算 内 訳

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	前 期 額	売上高比率	決 算 額	売上高比率
商 品	18,980,458	5.2	28,237,309	6.4
貯 蔵 品	732,369	0.2	1,363,579	0.3
合 計	19,712,827	5.4	29,600,888	6.7

株主資本等変動計算書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

	前 期 額 (円)	決 算 額 (円)
I 株 主 資 本		
1. 資 本		
当期首残高	97,750,000	97,750,000
当期変動額	0	0
当期末残高	97,750,000	97,750,000
2. 利 益 剰 余 金		
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金		
繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	-67,659,293	-54,805,328
当期変動額		
当期純利益	12,853,965	26,026,554
当期末残高	-54,805,328	-28,778,774
そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計		
当期首残高	-67,659,293	-54,805,328
当期変動額		
当期純利益	12,853,965	26,026,554
当期末残高	-54,805,328	-28,778,774
株 主 資 本 合 計		
当期首残高	30,090,707	42,944,672
当期変動額		
当期純利益	12,853,965	26,026,554
当期末残高	42,944,672	68,971,226
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	0	0
III 新 株 予 約 権		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	0	0
純 資 産 の 部 合 計		
当期首残高	30,090,707	42,944,672
当期変動額		
当期純利益	12,853,965	26,026,554
当期末残高	42,944,672	68,971,226

△

個 別 注 記 表

令和 7年 4月 1日から

令和 8年 3月31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 其他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品（小売業）

売価還元法による原価法を採用しております。

(2) 商品（卸売業）

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(3) 貯蔵品（小売業・卸売業）

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1以後取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

また、平成15年11月13日から平成19年3月31日までに取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

(2) 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

203,635,466円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

1,955株

2. 自己株式総数

642株

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、52,529.49円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、19,822.20円であります。

以 上

△